

明治、昭和に続く「第3の成長期」の実現を目指し
『**新生(リニューアール)熱海**』を

さらに前進

3 大建設プロジェクトほかの完成

①市庁舎建設事業

②熱海駅前広場整備事業

③新生熱海中学校建設事業

④中央保育園建設事業

⑤ジャカランダ遊歩道整備事業

「営業する市役所」として、シティプロモーション、
民間投資の促進、人口増加策を推進

「質の行政改革」により、政策の成果、市民満足度を向上

1. はじめに

平成25年3月市議会定例会が開催されるにあたり、私の市政運営についての所信を述べさせていただくとともに、25年度の施策の概要を申し上げ、議員各位、並びに市民の皆様のご理解とご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

2. 明治、昭和に続く「第三の成長期」を作る

平成19年度から5年間にわたる厳しい行財政改革を経て、昨年から市政の目標として「新生（リニューアル）熱海」の創造を掲げました。歴史を振り返ると、近代熱海には、これまでに二度の成長期があったと認識しています。

第一は、明治時代中期から大正時代にかけてです。この期間は、梅園や唹瀨館、そして日本初の市外電話などに象徴される、時代の最先端をいく施設や設備が熱海に作られた頃です。また、明治維新後の重要な会談も開かれており、熱海は政財界の要人の保養地として発展を遂げました。

第二は、昭和の高度経済成長期にかけてです。この時の熱海の成長は、

昭和9年の丹那トンネル開通が契機となつています。熱海大火からの復興の象徴として昭和28年に現在の市庁舎が完成し、この頃に駅デパートも建設されました。全国津々浦々から観光客が押し寄せ、観光地として一世を風靡しました。そして、昭和40年代には人口もピークを迎えました。一方で大衆化に伴い、静寂や落ち着きといった保養地としての魅力が薄れてきた面も否めません。

こうした歴史を振り返ると、熱海は60年から70年周期で著しい成長期を迎えていると考えられます。そして今、先人の残してきたものを大切にしながら、現代に生きる我々の新たな挑戦によって、「第三の成長期」を実現していく時期を迎えました。「再生」ではなく「新生」。「新生」とは、こうした第三の成長期に向けて「熱海が新しく生まれ変わる」という意味を込めたものです。

3. 三大建設プロジェクトほかの完成

(1) 市庁舎

分庁化による整備を進めている市庁舎については、昨年夏には耐震化した文化会館を新たな第3庁舎として、市議会議場等を移転しました。現在は、観光会館、中央町駐車場を

第1の成長期 (保養地としての発展)

慶応3

大政奉還

熱海富士屋会談

(大隈重信、伊藤博文、黒田清隆ほか)

熱海古屋会談

(伊藤博文、井上馨、黒田清隆、五代友厚ほか)

唹瀨館が開設される

茂木惣兵衛により梅園が造成される

熱海御用邸竣工

熱海〜東京間で日本発の公衆電話が開通

熱海〜小田原 人車鉄道開通

「金色夜叉」連載開始

熱海〜小田原 軽便鉄道開通

丹那トンネル工事着工

開業のころの熱海駅



樋口ホテルに来湯した伊藤博文



取り壊しておりますが、平成25年度

は、この跡地に新たな第1庁舎と消防庁舎を合築で建設します。安全性を確保し、簡素でありながら市民の皆様にご利用しやすく、また、親しまれる庁舎として、26年度早々の開庁をめざしています。分庁化、システム建築の採用等によって、庁舎の本体工事、付帯工事の合計額は、19年度時点の案と比較して約半分の14億6千万円に抑えることができ、市内における学校施設の耐震化率100%を早期に達成することができました。設備費や金利、第三庁舎の耐震化費用なども加えた総事業費は約26億2千万円となる見通しです。

(2) 熱海駅前広場

熱海駅前広場の整備事業については、既に新たなバス停の供用を開始しました。25年度は、引き続き一般車両の一時駐車場、旅館・ホテルなどの送迎バスの乗降場、足湯などを整備します。伊豆の玄関にふさわしい風格、賑わい、開放感の創出と、市民の利便性の向上を図り、26年4月の全面供用開始を目指します。同時に、市内中心部への街歩きの出入り口となる駅前商店街の賑わい創出のため、路面の改修を進めています。なお、JR東日本でも、駅舎と駅ビルを27年春頃までに建て替える計画です。

(3) 新生熱海中学校

地域の皆様、そして卒業生をはじめとする関係者の皆様のご理解とご協力により統合が決定した(現)熱海中学校と小嵐中学校については、統合後の新校舎の建設や、ゆかりの方々の手による新しい校歌の制作が進んでいます。将来にわたる良好な教育環境を創出するとともに、両校の良き伝統を尊重した新たな歴史を刻むべく、26年4月の統合開校を予定しています。

(4) 中央保育園

昭和39年に竣工、開園した中央保育園は、これまでも大規模な増築が行われてきましたが、耐震性の課題や多様化する保育ニーズに対応するために、現在地において民設民営により生まれ変わります。新たな保育園は、実績の豊富な社会福祉法人により整備運営されますが、十分な保育環境を確保したうえで、延長保育や休日保育の実施、また、0歳児保育についても現在の生後10ヶ月からの受け入れを生後57日からとするなど、保育サービスの向上を図ります。近接する大湯間欠泉や湯前神社の歴史的・文化的意義や観光資源としての役割、また、地域の皆様の意見もふまえつつ、26年度の開園を目指しています。

第2の成長期 (観光地としての発展)

第3の成長期

そしてこれから

昭和55 昭和46 昭和40 昭和29 昭和28 昭和25 昭和22 昭和20 昭和12 昭和9 大正14

国鉄熱海線(のちの東海道線) 開通

熱海駅開業

丹那トンネル開通

熱海市制施行

第二次世界大戦終戦

熱海中学校、多賀中学校の創立

熱海大火

小嵐中学校が開校

熱海市庁舎、観光会館が落成

東海道新幹線、新幹線熱海駅が開業

熱海市人口のピーク

熱海ビーチライン開通

現熱海中学校校舎落成

現小嵐中学校校舎落成

丹那トンネルの開通を喜ぶ人たち

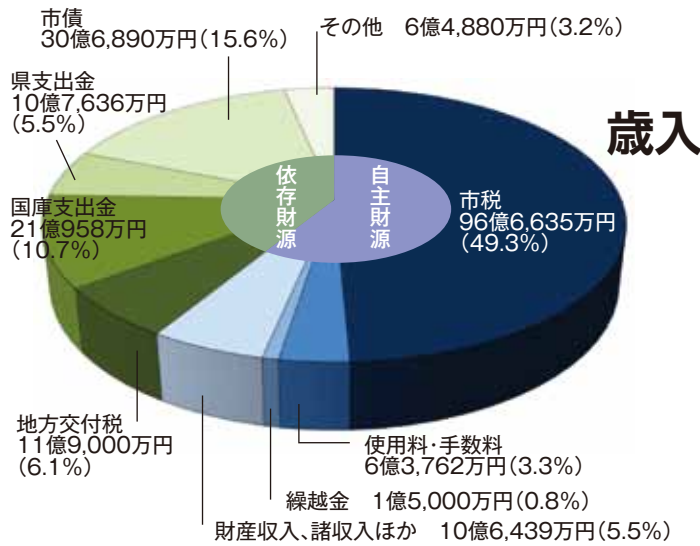


現在の市庁舎落成のころの熱海市街



新幹線開通の日の熱海駅





196億1,200万円

平成25年度予算の特徴

- ・ 新生(リニューアル)熱海を推進するための「超積極型予算」
- ・ 一般会計予算が、9年ぶりに190億円超 (前年比11.8%の増)
- ・ 歳出において
普通建設事業費39.5億円は、
過去5年間平均の約2.7倍
人件費、公債費は前年度と比べて減少
- ・ 歳入において
市債30.7億円(前年比14.6億円の増加)
基金(財政基金・庁舎建設基金ほか)を
6.5億円取り崩し

昨年度の「熱海時間 in 豊洲」の様子



また、市が開発し、平成15年に分譲を開始した月見ヶ丘分譲地については、本年に入りおよそ10年ぶりとなる大幅な価格改定をいたしました。25年度は、子育て世代の居住や二世帯居住などへ繋げ転出を抑制

(5) ジャカランダ遊歩道

花木については、篤志家の多大なご支援を受けて、梅園や糸川遊歩道のリニューアルを実施してまいりました。梅園では、梅まつり期間中、約20万人のお客様が訪れ、市民ボランティアの皆様が訪れ、市民ボランティアの皆様による案内を受けて楽しんでおられます。これらに続き、お宮緑地のジャカランダ遊歩道の整備にも既着手しており、26年3月の完成後は、都市部でのジャカランダ集積日本一となる見込みです。25年度は、ジャカランダの群生で日本

一の宮崎県日南市も訪問して先進地との交流を深めるとともに、市民協働によるジャカランダの活用方法について学んできます。

4. 営業する市役所

(1) シティプロモーションと民間投資の促進

シティプロモーションについては、平成24年度は、専門家の指導を受けて専門知識を学んだ市の職員が、内外の報道機関への広報やテレビ取材

などの誘致を積極的に行ったことで、多くの報道や番組放映に繋がりました。遊休市有地への投資促進については、本日、東駐車場ガソリンスタンド跡地に、全国的にも珍しい屋上に海を臨む展望デッキを持つコンビニエンスストアが開店するなど、一歩ずつ前進をさせています。これらを進めるに当たっては、熱海商工会議所等との連携や、市内在住の著名人、昨年2月にパートナーシップ協定を締結した民間企業、そして地域の金融機関から幅広い情報

(2) 人口増加と別荘等所有者

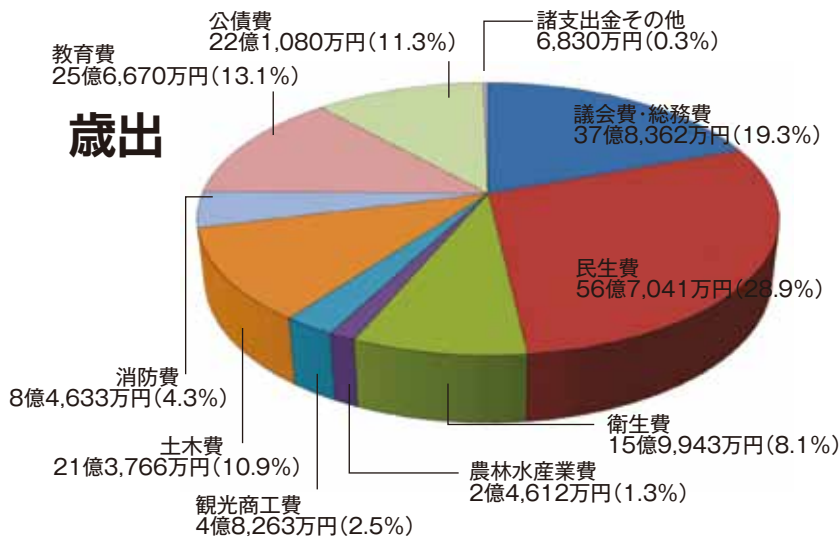
本市の人口構造の課題である人口

ネットワーク及び専門知識等をお借りできたことも、大変大きな推進力となりました。

25年度においても、「営業する市役所」として、関係者と連携しながら、新たに作成した「熱海市シティプロモーション基本指針」を踏まえ、本市の魅力や価値の向上に繋がる積極的な広報活動や投資促進を推進してまいります。

減少や高齢化の進展は、若年層の転出と高齢層の転入が大きな要因の一つです。このため、24年度は、本市に移り住んだ子育て世代など市民の皆様が暮らしぶりや、熱海を選んだ理由といった情報を発信するウェブサイト「熱海時間」を開設しました。その後も、市内の不動産業者の皆様とともに東京での移住相談会に参加しており、25年度においても、官民連携して、引き続き居住地としての魅力の発信に取り組んでまいります。

一般会計予算



特別会計予算 111億8,330万円(前年度比4.9%増)

会計名	予算額	対前年度伸率(%)
国民健康保険事業特別会計	62億5,120万円	7.6
駐車場事業特別会計	5,400万円	△ 43.3
公共用地先行取得事業特別会計	550万円	△ 1.8
離島初島簡易水道事業特別会計	4,840万円	△ 12.6
介護保険事業特別会計	41億9,110万円	4.2
初島漁業集落排水処理事業特別会計	2,250万円	15.4
後期高齢者医療事業特別会計	6億1,060万円	△ 5.9

企業会計予算 56億9,209万円(前年度比9.6%減)

会計名	予算額	対前年度伸率(%)
水道事業会計	25億2,033万円	△ 10.5
下水道事業会計	24億9,390万円	△ 12.7
温泉事業会計	6億7,786万円	8.3

(注) 表中の△印はマイナスを表します。

一部無償化実験する市営駐車場



「行政改革」の各分野について、それぞれ重点をつけて施策を実施してまいります。

① 元気な経済 観光政策の方針

24年度は、観光戦略会議において、優先的に取り組むべき観光政策の課題について方向性を示し、議論していただきました。

民間事業者が実施した観光客の満足度調査によれば、宿泊施設の満足度と比較して、宿泊前後での街で過ごす時間の満足度が課題となっていることがうかがえます。来訪者の満足度やリピート率を高め、第三の成長期の実現を目指すには、短期的な誘客対策とともに、中期的に街の魅力や街で過ごす時間の豊かさを高めていくことが必要です。建設プロジェクトや民間投資、リノベーション等により街の新生(リニューアル)を進め

するため、市民の皆様へのご案内を強化していきます。

本市には別荘等が約1万件あり、別荘等所有税だけで約5億円、さらに固定資産税の歳入もあり、その影響は小さなものではありません。24年度に行ったアンケート調査では、飲食店など街の情報に十分伝わらないことが満足度を下げているおそれがある、という課題を確認しました。市内経済の活性化のためにも別荘等所有者の来訪頻度や飲食などの市内消費が増えるような情報発信等

に取り組みとともに、マンションと地域コミュニティとの交流促進についても留意してまいります。

5. 平成25年度の重点施策

本市の平成25年度当初予算は、昨年からスタートさせた「新生(リニューアル)熱海」をさらに前進させる年として、一般会計ベースで前年度比20億6千9百万円増の196億1200万円と、9年ぶりに190億円を超える大型の予算となつて

います。

ただし、その内訳を9年前と比べると、行財政改革の進展により人件費は約15億円、公債費は約10億円少ない一方で、普通建設事業費が約18億円、扶助費が約9億円多く、この間の財政構造の変化が見て取れます。普通建設事業費の大幅な増加は、市庁舎や中学校等の大型建設プロジェクトの事業費のピークが25年度に重なることが大きな要因です。

また、これらの大型建設プロジェクト以外にも、救急体制の充実や環

境整備事業、具体的には、高機能消防指令センター設備の導入、高規格救急自動車配備、環境センター焼却炉の大規模修繕や最終処分場延命のためのリサイクル施設整備等、新規事業の実施、既存事業の拡充を行います。限られた予算の中で、市民生活に直結する事業について大幅な削減をすることなく、積極的に予算配分を行った結果、前年度と比べ大きな増額となったものです。

25年度は、こうした状況を踏まえ、「元気な経済」、「豊かな暮らし」、

観光まちづくりの基盤整備を進めつつ、効果を高めるために事業、施設等を見直し。インフラの維持修繕にも配慮

(1) 観光施策の運用改善等

(基盤)

- ①プラットフォーム構築連携事業補助金（観光協会の一体化等） 700 万円
- ②振興公社との一体化を念頭においた組織案の検討
- ③観光まちづくり事業費補助金（10+2 件） 160 万円

(誘客対策)

- ①テレビ・ラジオ等宣伝経費 2,000 万円
*1,500 万円×3 年で委託先を提案公募（債務負担）し、運用改善
*季節毎の統一テーマ等を設定した官民連携しての宣伝・広報
- ②春季誘客花火大会開催補助金 250 万円
- ③海岸沿いの市営駐車場の一部無償化実証実験

(温泉利活用)

- ①熱海養生法推進事業（温泉と健康の情報発信、温泉の歴史や文化の継承） 250 万円 *内容見直し
- ②低温度差発電モデル事業 50 万円

(2) 地域活性化に向けた基盤の整備

- ①初島漁港護岸埋立 1 億 1,074 万円 *H24 で前倒し
- ②網代魚市場改修整備事業 700 万円 *市場の規模を半分に縮小
- ③仲見世通り線舗装補修工事 2,000 万円
- ④さくらの名所散策路実施設計 540 万円 *JR 協議を開始

(3) 観光経済その他

- ①マリンスパあたま *管理料+赤字=年約 7,000 万円
H25 上半期 直営 支出 1 億 100 万円
収入 7,200 万円（差引 2,900 万円）
下半期 休止 提案修繕 2,000 万円+α（見込 9 月補正予定）
H26 年度～ 新管理者で運営（H25.4 月公募、9 月指定管理議案）
- ②湯～遊～バス 2,416 万円
*H25 に運営見直しを検討 *H23 は 27,000 人、2,700 万円
- ③小山臨海公園指定管理 2,300 万円
- ④誘客スポーツ（新マラソン大会の検証、イベント等） 150 万円
- ⑤熱海市チャレンジ応援センター（A-biz） 203 万円

(4) 建設その他

- ①道路、橋梁及び水路等の維持補修工事費 1 億 3,000 万円
- ②橋梁長寿命化 690 万円 *26 橋の計画策定、80 橋の簡易調査

るとともに、住民等が主体となつて熱海の多様な地域資源や特徴を活かす観光まちづくりを進めます。

② 観光まちづくり
民間においては、各地区において観光振興を担ってきた観光協会が 26 年度中の一体化に向けて取り組んでいます。市としてもこれを支援するとともに、市営駐車場等を管理する熱海市振興公社との一体化を検討し、力強い観光まちづくりの組織基盤、プラットフォームを作ることを目指して、検討の具体化に

必要に対応を講じてまいります。同時に、関係市町・団体とともに、日本の顔となるブランド地域をめざして、新観光圏事業にも取り組んでまいります。

また、市民団体等が行う観光まちづくり事業への補助をさらに拡充するとともに、市外団体との連携やテーマ設定等に際した重点化を図るよう、制度を一部見直します。

③ 誘客対策、経済対策
基幹産業である宿泊産業への誘客促進については、より効果的となる

よう運用を改善します。具体的には、熱海市ホテル旅館協同組合連合会など関連団体と連携し、季節毎にテーマを設定するなど、統一感のある活動とします。また、広告宣伝費についても、複数年契約とすることで年度当初からの切れ目のない誘客活動を可能とするとともに、マーケティングや事後評価まで含めて総合的に企画、執行できる事業者を提案公募（プロポーザル）方式で選定することとします。

宿泊への効果や関連産業への波及

効果の確実性が高い経済対策として、春季の花火大会開催を補助するとともに、効果の低下した誘客事業は見直して、近年魅力が増した梅園の紅葉を軸にした誘客事業の充実を図ります。同時に、国道から街中への誘客により、幅広い産業の振興を図るための試みとして、海岸沿いの市営駐車場を一部無償化する実証実験プロジェクトに着手します。

26 年 4 月には消費税率の引き上げが予定されており、レジャー消費の減少によつて旅館・ホテル業界をはじめとする市内経済への影響も心配されることから、その動向に注意して、対応の必要性を検討してまいります。

④ 温泉資源の利活用

温泉は、歴史史料からも垣間見るとおり、数百年に渡つて熱海の発展の礎となつた最も重要な資源であり、これを後世に守り伝えると同時に、その有効な利活用について積極的に取り組む必要があります。

25 年度は、「熱海の温泉資源の利活用を考える会」からの提言も踏まえて、産業界や市民と協力して、立ち寄り温泉の一覧チラシの作成、温泉と健康に関する情報の発信、温泉による発電の PR などに取り組むとともに、本市の温泉の歴史や温泉に起因する文化などの保存、継承にも取り組んでまいります。昭和 55 年

以来、実質的な見直しをしていない日帰りの入湯に係る入湯税につきましては、公平性や温泉の利用実態、利用促進等の観点を総合的に考慮して、そのあり方について、慎重に検討してまいります。

② 豊かな暮らし
① 健康づくり

豊かな温泉や温暖な気候は、本市の健康的なイメージを高めています。しかし、健康に関する様々な指標を分析してみると、がんや肝疾患による死亡率の高さ、習慣的喫煙率の高さなど、いくつかの問題点が見えてまいります。このような健康に関する現状をしっかりと認識し、全ての市民が健康で生き生きと暮らしていくため、「熱海市健康づくり計画」に基づき、市民の皆様の健康増進を図ってまいります。

検診車の導入でより受診しやすく



市民の健康増進施策の充実に着手。高齢者福祉、子育て支援の充実とともに市民生活の基盤施設を修繕

- (1)健康づくり *40～65歳の1,000人あたりの死亡率5.8(県最下位)
 - ①子宮がん検診助成金 100万円 *受診率 市10.6% 県29.8%
 - ②う歯予防推進事業(フッ素洗口) 104万円 *600人
 - ③国保税率の平均8%改正、一般会計からの赤字繰り出し1億1,701万円
- (2)高齢者福祉 *平均自立期間 男16年(県最下位)
 - ①健康チャレンジ(ポイント付与による健康づくり活動への参加促進)110万円
 - ②健康と福祉出張相談会の開催 5万円
 - ③運転免許証自主返納の促進(130人)13万円
- (3)子育て支援・教育 *合計特殊出生率1.14%(県最下位)
 - ①H25年度 子育て支援、幼保一元化等の検討、担当理事の配置
 - ②中央保育園園庭用地詳細設計600万円*設計後、建設費計上
 - ③子ども・子育て支援事業計画二ーズ調査等 250万円
 - ④ことばの教室 570万円 *指導教諭増員で待機児童12人を解消
 - ⑤離島高校生修学支援 264万円
- (4)市民生活の基盤施設の修繕
 - ①し尿処理施設基本構想検討等 630万円 *H30供用開始が目標
 - ②ごみ焼却施設オーバーホール 1億3,168万円 *2炉での交代運転
 - ③セトモノ、蛍光灯のリサイクル 1,014万円 *22年程度の延命化
 - ④LED防犯灯購入費(200個) 200万円
- (5)安全・安心の確保(消防・防災)
 - ①迅速な出動体制の確立 高機能消防指令センター 1億円
 - ②高規格救急自動車 3,100万円 *年間3,000件超出動
 - ③第6分団消防ポンプ車 1,450万円
 - ④防災行政無線共同整備(デジタル化) 負担金 5,098万円
 - ⑤津波避難誘導標識200万円 *30カ所 H24と合わせ70カ所程度
 - ⑥FUJISAN 気象伝達ルート整備(衛星携帯等) 261万円
- (6)その他
 - ①伊豆山地区振興施策の検討(防災・観光等の観点からの伊豆山出張所跡地その他の振興策の検討) 120万円
 - ②日日向別邸や石丁場遺跡等の文化財の保護 135万円
 - ③新図書館構想「歴史に学び未来を築く市民の図書館」

まず、本市の健康指標の改善に向け、死因第一位となる「がん」による死亡率の減少を目指し、各種がん検診の実施期間の拡大や時期の見直しなどにより、受診率の向上に取り組みます。特に、女性特有のがんへの対応として、子宮がんの検診方式の拡大、乳がん検診への検診車の導入など、より受診しやすい体制を構築してまいります。また、子どものう歯予防を推進するため、小学生を対象としたフッ素洗口事業を実施してまいります。

② 高齢者の健康づくりと介護予防
本市は24年末には高齢化率が40%を超え、市民の5人に2人が65歳以上の高齢社会となっています。高齢者等が地域の中で安心して生活できる効果的な諸施策を実施するにあたり、当該高齢者等の居住実態および意向調査を行い、健康、福祉、介護の各部門が連携して対応してまいります。特に、高齢者等出張相談ネットワーク事業として無医地区、交通不便地区に居住する高齢者等に対して「健康と福祉出張相談会」を

開催し、介護や病気についての相談のみならず、日常生活について実情や意向を把握いたします。また、高齢の方々がいつまでも生き生きと生活するためのサポートの一つとして、「健康チャレンジ」の実施など介護予防事業の拡充を図ります。
③ 国民健康保険の税率改正
こうした市民の健康づくりや介護予防の対策は、医療費の適正化という観点からも重要です。国民健康保険の収納率については、厳しい財政事情の中で、歳入の確保、公平性

の確保の観点からも、更なる向上を目指します。こうした中でも、国民健康保険事業の運営は依然として大変厳しい状況であり、25年度についても、事業の健全な運営のため、平均8%の税率改正をお願いいたします。なお、低所得者への配慮については、24年度に軽減措置を拡大しており、資産割の税率についても据え置きを図っています。

市税・水道料金などのコンビ二納付がスタート



(3) 行政改革

行政改革については、政策の成果や効果、市民の満足度や納得感を重視した「質の行政改革」を進めていきます。今般策定した「熱海市行政経営指針」では、限られた職員、予算等の経営資源を最大限に活用し、また市民や産業との協働を図りながら、取り組んでいく方向性を示しています。

まず、25年度には、大規模な市役所組織の再編成を行います。この中では、市民生活に近い事業部門などに人員を配置するためにも内部管理部門を統合したことや、市民協働や健康づくり、子育て支援などの政策課題に合わせた組織としたことが特徴です。さらに、26年度からの新庁舎においては、戸籍、保険、税務などの行政サービスを一つのフロアに集めて提供するなど、市民の皆様にとって便利で使いやすい市役所の実現を目指します。

職員数については、行財政改革プランで目標とした500名に対して、25年度4月時点では502名を見込んでおり、18年度と比較して132人、20.8%の減少となっています。今後は、本市特有の行政事情等を考慮しつつ、行政サービスを提供する上で必要な職員数を検証しながら、適正化を図ってまいります。

職員給与については、25年度当初予算では29億8千万円を計上し、18年度と比較して11億8千万円、28.4%の減少となっています。今後は、給与構造の見直し等の政策課題に取り組みとともに、人事院勧告を踏まえて、退職手当の支給水準を25年4月から段階的に引き下げることとして、27年度までの3カ年で1億6800万円程度の抑制を図ります。

政策の成果や市民満足度等を重視した「質の行政改革」に重点。行政経営指針に基づく行政運営の改善

(1)職員・組織

- ①大規模な組織の再編（管理部局の統合、市民・福祉部門の人員の確保、政策課題への対応） 502人（H18対比20%減）
- ②職員給与費の構造見直し 給与費29億8,000万円（同上28.4%減）
- ③人事院勧告を踏まえた退職手当の引き下げ（H27年度までに累計1億7,000万円抑制）、国の要請に基づく給与費についての総合的検討
- ④人材育成ビジョンの策定（意欲と能力の向上）

(2)政策づくりの仕組みの継承、強化

- ①行政評価のための基準づくりの検討
- ②各部の政策課題検討のための講師等の謝礼 62万円
- ③横断的課題の市政調査等委託 100万円（例、公民連携等）
- ④法務文書室の設置、政策法務の強化（例、空き家条例等）

(3)税務行政

- ①市税の収納率の向上（債権回収室の設置、県職員の短期派遣受け入れ、特別徴収の指定、差押強化、適切な債権管理、等）
*H24 予算 84.0% → H25 予算 86.1%
- ②コンビニ収納の取り扱い開始（税、料金等） 369万円
- ③本鑑定評価業務委託（287地点。H27 評価替え） 1,850万円

(4)その他

- ①公益認定後の熱海市振興公社の改革（再掲）
- ②静岡県共同電子入札システム負担金 104万円

(4)各地区の

新生につながる事業

25年度当初予算には、金額は必ずしも大きくありませんが、各地区の新生に繋がることが期待される事業にも予算配分をしています。

伊豆山地区については、老朽化や

利用者の減少等のため、現在の出張所は26年3月末をもって廃止をさせていたただきたいとの方針を昨年11月の住民説明会でお示ししています。同時に、伊豆山地区の振興

策について検討することとしました。検討は年度内から着手し、25年度には地域の皆様との連携・協力により、観光、防災も含めた多面的かつ慎重な議論を重ね、効果的な施策が実施できるよう具体的に検討してまいります。

さくらの名所散策路については、観光資源として、また熱海高等学校への通学路としての役割も期待されています。昨年度の地質調査に基づき実施設計を作成、J&Rと具体的な

協議を開始し、工事着手に備えます。また、住民や関係団体など地元の皆様との地域づくり活動の中から発した千歳川緑道構想については、地域の声を尊重しつつ、隣接する湯河原町との連携など、実現に向けた取り組みに注視するとともに、泉公園の拡充や県道千国峠伊豆山線の拡幅については、相乗的な効果を生み出せるよう、総合的に取り組んでまいります。

重要文化財である旧日向別邸は、世界的に著名な建築家ブルーノ・タウトが我が国に残した唯一の建物であることから、世界に誇れる文化遺産として保存、復元及び活用について、計画的に取り組んでまいります。また、下多賀中張窪をはじめとする石丁場遺跡は、江戸城の築城に必要な石を切り出した貴重な文化財であることから、関係機関と連携し、保存に向けた取り組みを進めてまいります。

網代魚市場が荷さばき場へ転換したことに伴う施設改修整備に財政支援を行うとともに、改修整備により生じる空地部分の公共的な利活用により、網代地区の活性化を図ってまいります。あわせて、初島の宮の前防波護岸の埋め立て事業が26年度の

完成を目指して進んでいることから、埋め立て後の漁港交流広場の整備について、地元関係者の皆様と協議を進めながら、初島地区の漁業活動の効率化と観光業の活性化を図ってまいります。

6. 各部門の主要施策

省略

7. むすびに

以上ご説明した平成25年度の施策は、明治、昭和に続く「第三の成長期」の実現を目指し、「新生（リニューアル）熱海」をさらに前進させるためのものです。本市にとりましては新たな挑戦であり、大きな跳躍力が必要です。行政のみならず、市議会、産業界、そして市民が一体となって、全力で取り組んでいかなければなりません。

議員各位、並びに市民の皆様におかれましては、特段のご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。私の施政方針といたします。

平成25年2月22日

熱海市長

齊藤 栄

熱海市ホームページには施政方針を全文掲載しています